



2027年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年6月12日

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鮎川 崇

TEL 052-532-2211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	15,499	3.0	347	56.8	375	55.3	249	63.5
2026年1月期第1四半期	15,981	1.6	804	8.9	840	10.7	684	35.1

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 58百万円 (%) 2026年1月期第1四半期 4百万円 (99.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	33.62	33.37
2026年1月期第1四半期	92.52	91.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	30,231	19,214	63.4
2026年1月期	29,678	19,474	65.5

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 19,179百万円 2026年1月期 19,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期		23.00		27.00	50.00
2027年1月期					
2027年1月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	1.0	600	35.5	700	34.8	550	38.0	73.99
通期	63,000	5.3	1,400	0.3	1,650	0.8	1,450	17.6	195.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	7,718,800 株	2026年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2027年1月期1Q	285,801 株	2026年1月期	285,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	7,432,999 株	2026年1月期1Q	7,398,299 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年2月1日～2026年4月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や、米国の政策動向の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界では、気温の上昇を背景に春物・初夏物の羽織商品の販売が堅調に推移したものの、継続的な円安や労働力不足を要因とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇が長期化しており、その影響による個人消費の冷え込みから、厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、アパレルとライフスタイルを両輪とした収益力の向上に取り組んでおります。アパレル卸売では、収益性向上を目的として専門店販路の拡大を進めるとともに、機能性ファッションブランド「クロスファンクション」の強化やメンズ事業の拡大に注力しております。小売では、自社ブランドを展開する量販ショップにて好調な雑貨の品ぞろえを拡充するとともに、ECではSNSや動画を活用したマーケティングを強化し、売上の拡大を図っております。また、ライフスタイル卸売では、シーズン雑貨に加え、韓国で人気のネイルブランド「ダッシングディーバ」の販売を開始するなどビューティー関連商品の販売を拡充し、アパレルだからこそできるライフスタイルの創造に取り組んでおります。

売上高は、小売において、店舗でのアパレルブランドの復調や雑貨ショップ「ジョインパーク」の伸長に加え、ECでは「クロスファンクション」のオケージョン商品などが好調に推移したことにより増収となりました。また、ライフスタイル卸売においても、シーズン雑貨「Yoki」などの自社ブランド商品の販売拡大により増収となりました。一方、アパレル卸売では郊外型専門店向け販売の復調の遅れにより、全体としては減収となりました。

利益面では、利益率の高い小売の増収による売上総利益の押し上げ効果があったものの、アパレル卸売の減収に加え、仕入原価上昇により売上総利益率が低下したことから、減益となりました。

経費面では、人件費や物流費の増加に加え、小売の伸長に伴う店舗やECの販売手数料が増加したなどにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は154億99百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億47百万円（同56.8%減）、経常利益は3億75百万円（同55.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（同63.5%減）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	11,248	△7.9
ライフスタイル卸売	1,022	+14.8
卸 売	12,270	△6.4
小 売	3,117	+13.1
そ の 他	111	△5.9
合 計	15,499	△3.0

販売チャネル別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専 門 店	7,608	△8.3
量 販 店	4,933	△0.2
無 店 舗	1,463	+6.0
E C	817	+15.3
百 貨 店 他	491	+4.5
そ の 他	185	+1.3
合 計	15,499	△3.0

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、302億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円の増加となりました。

流動資産は197億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が20億73百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が25億68百万円増加したこと等によります。

固定資産は104億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が7億26百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は110億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億12百万円の増加となりました。

流動負債は77億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金が20億42百万円増加したこと等によります。

固定負債は32億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が2億19百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は192億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、繰延ヘッジ損益が1億97百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億99百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004	2,930
受取手形及び売掛金	7,503	10,071
電子記録債権	2,119	1,717
商品	3,098	4,385
貯蔵品	30	34
その他	812	673
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	18,561	19,796
固定資産		
有形固定資産	3,838	3,871
無形固定資産		
のれん	180	170
その他	129	122
無形固定資産合計	310	293
投資その他の資産		
投資有価証券	6,307	5,580
その他	660	688
投資その他の資産合計	6,968	6,269
固定資産合計	11,116	10,434
資産合計	29,678	30,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829	3,871
電子記録債務	1,878	956
短期借入金	200	400
1年内償還予定の社債	11	11
1年内返済予定の長期借入金	947	880
未払法人税等	294	64
賞与引当金	117	241
その他	1,325	1,292
流動負債合計	6,604	7,719
固定負債		
社債	24	24
長期借入金	1,851	1,631
退職給付に係る負債	604	588
その他	1,120	1,054
固定負債合計	3,600	3,297
負債合計	10,204	11,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	12,422	12,471
自己株式	△379	△379
株主資本合計	15,995	16,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078	2,579
繰延ヘッジ損益	△3	194
為替換算調整勘定	116	125
退職給付に係る調整累計額	252	236
その他の包括利益累計額合計	3,443	3,135
新株予約権	35	35
純資産合計	19,474	19,214
負債純資産合計	29,678	30,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	15,981	15,499
売上原価	11,502	11,258
売上総利益	4,478	4,241
販売費及び一般管理費	3,674	3,894
営業利益	804	347
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	0	9
受取家賃	37	38
為替差益	8	-
その他	2	4
営業外収益合計	50	56
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	-	7
貸貸収入原価	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	13	27
経常利益	840	375
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	0
特別損失		
投資有価証券評価損	35	4
特別損失合計	35	4
税金等調整前四半期純利益	1,006	371
法人税、住民税及び事業税	187	50
法人税等調整額	134	70
法人税等合計	321	121
四半期純利益	684	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	249

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	684	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△499
繰延ヘッジ損益	△663	197
為替換算調整勘定	△13	9
退職給付に係る調整額	△5	△16
その他の包括利益合計	△680	△308
四半期包括利益	4	△58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	△58
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	51百万円	59百万円
のれんの償却額	16	16

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。